

議員活動の目標（公約）

この「議員活動の目標（公約）」は、1年間の議員活動の指標とし、「議員の自己評価」の基礎資料に活用する。
目標期間：平成30年4月～平成31年3月

所属委員会・役職名	在職年数	氏名	年齢
議長（渡島西部広域事務組合議会議長） 総務教育・経済福祉常任委員会委員	38	溝部幸基	70

項目	具体的な目標項目
1. 行政分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証） ・自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修 ・「公契約条例」に関する調査研修 ・行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等） ・防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修） ・「平和の町宣言」に関する調査研修 ・浄化槽（下水道整備）の普及推進
2. 財政分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化への取り組み（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用） ・退職手当制度の抜本的改善
3. 経済分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設 ・異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討） ・地場製品の6次産業化に関する調査研修 ・産業団体と課題に取り組む産業公社の仕組みづくりの調査研修 ・地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修
4. 福祉分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修 ・「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減 ・予防医療の推進 ・在宅介護支援体制の整備
5. 教育分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修 ・過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修 ・「子育て基本条例」制定に向けた取り組み（情報収集・研修） ・「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進 ・食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
6. その他の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知） ・活発な討議（討論）ができる議会の実現 ・政策的な提案のできる議会の実現 ・町議会議員選挙への供託金制度導入 ・幅広い情報収集、積極的な研修参加 ・視察の積極的な受け入れ ・ホームページの充実（提案、情報発信、参加型） ・各種行事、研修への積極的な参加